



令和2年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

令和2年4月27日
上場取引所 東 名

上場会社名 東海旅客鉄道株式会社

コード番号 9022 URL <https://ir-central.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 金子 慎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員広報部長

(氏名) 武田 健太郎

TEL 052-564-2549

定時株主総会開催予定日 令和2年6月23日

配当支払開始予定日

令和2年6月24日

有価証券報告書提出予定日 令和2年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年3月期の連結業績(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期	1,844,647	△1.8	656,163	△7.6	574,282	△9.2	397,881	△9.3
31年3月期	1,878,137	3.1	709,775	7.2	632,653	8.4	438,715	10.9

(注) 包括利益 2年3月期 388,418百万円 (△13.0%) 31年3月期 446,213百万円 (10.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2年3月期	2,027.86	—	10.9	6.1	35.6
31年3月期	2,238.95	—	13.4	7.0	37.8

(参考) 持分法投資損益 2年3月期 371百万円 31年3月期 294百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2年3月期	9,603,126	3,872,103	39.9	19,514.81
31年3月期	9,295,745	3,508,065	37.3	17,703.74

(参考) 自己資本 2年3月期 3,831,833百万円 31年3月期 3,471,294百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2年3月期	595,227	△552,494	△32,993	761,376
31年3月期	600,319	△597,502	△33,635	751,636

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
31年3月期	—	70.00	—	75.00	145.00	28,565	6.5	0.9
2年3月期	—	75.00	—	75.00	150.00	29,550	7.4	0.8
3年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 次期の配当予想については、現時点で業績予想の算定が困難であるため未定とし、可能となった時点で速やかに公表します。

3. 令和3年3月期の連結業績予想(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

次期の業績予想については、現在、新型コロナウイルス感染症の発生を受けた外出自粛等の影響により鉄道等のご利用が大幅に減少しており、今後も業績に影響を与える未確定な要素が多く、現時点で算定が困難であるため未定とし、可能となった時点で速やかに公表します。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

	2年3月期	206,000,000 株	31年3月期	206,000,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2年3月期	206,000,000 株	31年3月期	206,000,000 株
② 期末自己株式数	2年3月期	9,644,869 株	31年3月期	9,923,059 株
③ 期中平均株式数	2年3月期	196,207,902 株	31年3月期	195,947,224 株

(注) 期末自己株式数、及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式には、株式給付信託(従業員持株会処分型)にかかる信託口が保有する以下の当社株式を含めています。

期末自己株式数 : 2年3月期 444,000株 31年3月期 722,200株
 期中平均株式数 : 2年3月期 591,229株 31年3月期 851,924株

(参考) 個別業績の概要

令和2年3月期の個別業績(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期	1,436,996	△1.9	623,050	△6.7	540,002	△8.5	378,842	△8.5
31年3月期	1,464,886	2.6	667,745	6.8	590,105	7.8	414,045	7.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2年3月期	1,928.84	—
31年3月期	2,110.87	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2年3月期	9,401,279		3,658,628	38.9			18,613.60	
31年3月期	9,092,120		3,315,499	36.5			16,891.81	

(参考) 自己資本 2年3月期 3,658,628百万円 31年3月期 3,315,499百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に掲載されている将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報及び計画に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の経済情勢等によって異なる場合があります。業績予想については、現時点で算定が困難であるため未定とします。詳細は、添付資料4ページ、5ページをご覧ください。
2. 決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載することとしています。また、令和2年4月28日開催予定のアナリスト向け説明会で使用する資料を、開催後速やかにTDnet及び当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略	6
(3) 会社の対処すべき課題	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(連結損益計算書)	11
(連結包括利益計算書)	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	17
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結貸借対照表関係)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、事業の中核である鉄道事業における安全・安定輸送の確保を最優先に、サービスの一層の充実を図るとともに、社員の業務遂行能力の向上、設備の強化、設備投資を含めた業務執行全般にわたる効率化・低コスト化等の取組みを続け、収益力の強化に努めました。2月以降は、新型コロナウイルス感染症の発生を受けた外出自粛等の影響により、経営環境が厳しくなりましたが、感染防止に取り組むとともに、各種施策を着実に進めました。

東海道新幹線については、大規模改修工事や脱線・逸脱防止対策をはじめとする地震対策を引き続き推進したほか、「のぞみ10本ダイヤ」を活用して、需要にあわせてより弾力的な列車設定に取り組みました。また、N700A(3次車)の投入を完了し、車種統一に伴う全列車の最高速度285km/h化等により3月に「のぞみ12本ダイヤ」を実現しました。さらに、N700S確認試験車による走行試験を引き続き実施しました。

在来線については、名古屋工場の耐震化等の地震対策、降雨対策、落石対策、踏切保安設備改良等を計画的に推進しました。

営業施策については、東海道・山陽新幹線のネット予約・チケットレス乗車サービスである「エクスプレス予約」及び「スマートEX」をより多くのお客様にご利用いただくための取組みを実施し、昨年9月には「スマートEX」の登録者数が300万人を超えました。また、沿線の観光資源の魅力を活かした営業施策を推進するなど、ご利用拡大に向けた取組みを積極的に展開しました。

超電導磁気浮上式鉄道(以下「超電導リニア」という。)による中央新幹線については、工事实施計画の認可を受けた品川・名古屋間について、地域との連携を密にしながら、測量、設計、用地取得を進めるとともに、名古屋駅東山線工区や岐阜県駅(仮称)、中部総合車両基地等で工事契約を締結しました。また、都市部非常口の工事契約については、品川・名古屋間に設置する13箇所全てにおいて締結しました。さらに、これまでに工事契約を締結した工区において、地域にお住まいの方々へ工事概要や安全対策等についてご説明するための工事説明会を開催したほか、南アルプストンネル静岡工区については、引き続き工事作業員等の宿舍施設の建設を進めるとともに、静岡市と協定書を締結した中央新幹線の建設に伴う林道東俣線の整備を進めるなど、今後の工事着手に向けて取り組みました。工事については、新たに神奈川県の大蔵非常口、愛知県の第一中京圏トンネル西尾工区及び中間駅として初めてとなる神奈川県駅(仮称)で本格的な工事に着手しました。既に工事に着手している南アルプストンネル山梨工区では斜坑、先進坑及び本坑の掘削、長野工区では斜坑及び先進坑の掘削を進めるとともに、品川駅及び名古屋駅では工事桁等を施工したほか、山岳トンネル、都市部非常口等で工事を着実に進めました。このうち北品川非常口では、都市部非常口として初めて立坑本体が完成するとともに、同非常口からトンネルを掘削するシールドマシンが完成し、搬入する準備を進めました。引き続き、工事の安全、環境の保全、地域との連携を重視して着実に取り組みます。

一方、山梨リニア実験線においては、営業線仕様の車両及び設備により、2編成を交互に運用して、引き続き長距離走行試験を実施することなどにより、営業運転に対応した保守体系の確立に向けた実証等を進めるとともに、超電導リニア技術のブラッシュアップ及び営業線の建設・運営・保守のコストダウンに取り組みました。また、走行試験を着実に行う中で、「超電導リニア体験乗車」を実施し、多くの方々に速度500km/h走行を体験していただきました。さらに、営業車両の仕様策定に向け、L0系をさらにブラッシュアップさせた改良型試験車が3月に完成しました。

海外における高速鉄道プロジェクトへの取組みについては、米国テキサスプロジェクトの事業開発主体に対して、現地子会社「High-Speed-Railway Technology Consulting Corporation」により技術支援を進めるとともに、現地子会社「High-Speed-Railway Integration Corporation」により日本側企業とともにプロジェクトのコアシステムの受注契約に向け、事業開発主体との協議等を行いました。また、引き続き超電導リニアシステムを用いた米国北東回廊プロジェクトのプロモーション活動を推進しました。さらに、台湾高速鉄道において技術コンサルティングを進めました。加えて、日本型高速鉄道システムを国際的な標準とする取組みを推進しました。

鉄道以外の事業については、JRセントラルタワーズとJRゲートタワーを一体的に運営し、積極的な営業・宣伝活動を行うことで、収益の拡大を図ったほか、JRセントラルタワーズでは、開業20周年の取組みを行いました。また、流通事業の活性化や駅商業施設のリニューアルを行い、競争力、販売力の強化に努めました。

さらに、経営体力の一層の充実を図るため、安全を確保した上で設備投資を含めた業務執行全般にわたる効率化・低コスト化の徹底に取り組みました。

しかしながら、これらの諸施策を進めた一方で、前述のとおり、2月以降、新型コロナウイルス感染症の発生を受けた外出自粛等の影響により、ビジネス、観光ともにご利用が大幅に減少したことから、当期における全体の輸送実績（輸送人キロ）は、前期比3.5%減の634億2千7百万人キロとなりました。また、営業収益は前期比1.8%減の1兆8,446億円、経常利益は前期比9.2%減の5,742億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比9.3%減の3,978億円となりました。

これをセグメントごとに示すと次のとおりです。

① 運輸業

東海道新幹線については、土木構造物の健全性の維持・向上を図るため、不断のコストダウンを重ねながら大規模改修工事を着実に進めました。地震対策については、脱線防止ガードの敷設を進めるなど、東海道新幹線全線を対象にした脱線・逸脱防止対策に取り組みました。また、「のぞみ10本ダイヤ」を活用して、お客様のご利用の多い時期や時間帯に、需要にあわせたより弾力的な列車設定に努めるとともに、N700A(3次車)の投入を完了し、車種統一に伴う全列車の最高速度285km/h化等により3月に「のぞみ12本ダイヤ」を実現しました。さらに、既存車両に地震ブレーキの停止距離短縮等の3次車の長を反映させる改造工事を昨年9月に完了しました。令和2年7月に営業運転開始を予定しているN700Sについては、投入に向けた準備を進めるとともに、N700S確認試験車により、360km/hでの速度向上試験、バッテリー自走システム走行試験及び長期耐久試験を行いました。加えて、可動柵について、新大阪駅20～26番線ホームへの設置工事を進め、25、26番線ホームでの使用を開始するなど、安全・安定輸送の確保と輸送サービスの一層の充実に取り組みました。

在来線については、名古屋工場の耐震化等に加え、高架橋柱の耐震化に着手するなど地震対策を引き続き進めるとともに、降雨対策、落石対策、踏切保安設備改良等を計画的に推進しました。また、「しなの」、「ひだ」等の特急列車について、需要にあわせ弾力的に増発や増結を行いました。さらに、可動柵について、金山駅東海道本線ホームへの設置工事を進めるとともに、内方線付き点状ブロックの整備対象を乗降1千人以上の駅に拡大して取替を進めるなど、安全・安定輸送の確保と輸送サービスの一層の充実に取り組みました。加えて、ハイブリッド方式の次期特急車両HC85系の試験走行車を新製し、基本性能試験を開始したほか、3月には、東海道本線御厨駅を開業しました。

新幹線・在来線共通の取組みとしては、自然災害や不測の事態等の異常時に想定される様々な状況に対応すべく実践的な訓練等を実施するとともに、G20大阪サミットの開催にあたり、関係機関と連携し、駅や車内等における安全の確保に努めました。また、ラグビーワールドカップ2019の開催にあたり、臨時列車を運転するなど、利便性の確保に努めました。さらに、地震対策として、駅の吊り天井の脱落防止対策を進めました。

営業施策については、東海道・山陽新幹線のネット予約・チケットレス乗車サービスである「エクスプレス予約」及び「スマートEX」をより多くのお客様にご利用いただくために積極的な宣伝活動を行うとともに、「EXのぞみファミリー早特」をはじめとした観光型商品等の販売促進に取り組み、幅広く需要の喚起を図りました。また、京都、奈良、東京、飛騨等の観光資源を活用した各種キャンペーンを展開し、これと連動した旅行商品を設定しました。さらに、JR6社で行う「静岡デスティネーションキャンペーン」を通じて、自治体や旅行会社等と連携し、魅力ある観光素材・商品の開発や観光列車の運行等に取り組みるとともに、「Japan Highlights Travel」、「Shupō」等を通じて地域との連携を強化し、お客様のご利用拡大に努めました。加えて、訪日外国人の利便性向上を図るため、東海道新幹線における車内の無料Wi-Fiサービスの整備を完了するとともに、

「スマートEX」の英語版予約サイトでのサービスを開始したほか、在来線駅のトイレの洋式化を進めました。そのほか、ラグビーワールドカップ2019の観戦を目的とした訪日外国人に向けた商品の拡大及び販売促進等に取り組みました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の発生を受けた外出自粛等の影響により、ビジネス、観光ともにご利用が大幅に減少したことから、当期における輸送実績（輸送人キロ）は、東海道新幹線は前期比4.0%減の540億9百万人キロ、在来線は前期比0.4%減の94億1千8百万人キロとなりました。

バス事業においては、安全の確保を最優先として顧客ニーズを踏まえた商品設定を行い、収益の確保に努めました。

上記の結果、当期における営業収益は前期比2.1%減の1兆4,312億円、営業利益は前期比7.1%減の6,176億円となりました。

② 流通業

流通業においては、「ジェイアール名古屋タカシマヤ」と「タカシマヤ ゲートタワーモール」が連携して、顧客ニーズを捉えた営業施策を展開することで、収益力の強化に努めました。「ジェイアール名古屋タカシマヤ」においては、化粧品売場のリニューアルを実施しました。また、駅構内の店舗においてもリニューアルを実施したほか、品揃えの拡充等を通じて競争力を高めました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の発生を受けた外出自粛等の影響により、当期における営業収益は前期比0.6%減の2,632億円、営業利益は前期比23.2%減の74億円となりました。

③ 不動産業

不動産業においては、「アスティ大垣」や「アスティ静岡東館」でリニューアルを実施するなど、競争力、販売力の強化に取り組みました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の発生を受けた外出自粛等の影響により、当期における営業収益は前期比2.6%減の799億円、営業利益は前期比6.3%減の190億円となりました。

④ その他

ホテル業においては、魅力ある商品の設定や販売力強化に取り組むとともに、「名古屋マリオットアソシアホテル」において、「コンシェルジュラウンジ」の改装を実施するなど、海外からのお客様のニーズも踏まえたより高品質なサービスの提供に努めました。

旅行業においては、京都、奈良、東京、飛騨等の各方面へ向けた観光キャンペーン等と連動した魅力ある旅行商品を積極的に販売しました。

鉄道車両等製造業においては、鉄道車両や建設機械等の受注・製造に努めました。

上記の結果、当期における営業収益は前期比4.3%増の2,722億円、営業利益は前期比16.1%減の135億円となりました。

次期については、期初現在、新型コロナウイルス感染拡大防止に向け国を挙げての取組みが行われており、当社においても、当面厳しい経営環境が続くものの、引き続き感染防止に取り組みながら輸送機関としての役割を果たしていきます。また、安全・安定輸送の確保を最優先にサービスの向上を図り、業務執行全般にわたる効率化・低コスト化に努めて、感染収束後の収益回復・拡大に備えていきます。

具体的には、鉄道事業において、東海道新幹線の脱線・逸脱防止対策をはじめとする地震対策、土木構造物の大規模改修工事等を着実に進めます。また、「のぞみ12本ダイヤ」を活用するとともに、N700Sを投入するなど、サービスの向上を図ります。さらに、オリンピック・パラリンピックを見据えた中で、国内外の多くのお客様に快適にご利用いただけるよう取り組みます。超電導リニアによる中央新幹線計画については、工事の安全、環境の保全及び地域との連携を重視して、着実に進めます。高速鉄道システムの海外展開についても着実に推進するとともに、関連事業については、JRセント

ラルタワーズとJRゲートタワーの一体的な運営をさらに充実させ、相乗効果を発揮することで、収益拡大を図ります。こうした各種課題を着実に進めるため、引き続き、収益力の強化と技術レベルの不断の向上に取り組むとともに、設備投資を含めた業務執行全般にわたり知恵を絞り効率化と低コスト化を徹底し、経営体力の充実を図ります。

次期の業績予想については、現在、新型コロナウイルス感染症の発生を受けた外出自粛等の影響により鉄道等のご利用が大幅に減少しており、今後も業績に影響を与える未確定な要素が多く、現時点で算定が困難であるため未定とし、可能となった時点で速やかに公表します。

(2) 当期の財政状態の概況

期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末と比べ97億円増の7,613億円となりました。また、長期債務残高は、前期末と比べ50億円減の4兆8,460億円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

2月以降の新型コロナウイルス感染症の発生を受けた外出自粛等の影響により、当社の運輸収入、グループ会社ともに減収となったことなどから、営業活動の結果得られた資金は前期比50億円減少し、5,952億円となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

中央新幹線建設に伴う固定資産の取得等による支出は増加したものの、中央新幹線建設資金管理信託の取崩しによる収入により相殺された一方で、資金運用による支出が減少したことから、投資活動の結果支出した資金は前期比450億円減少し、5,524億円となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期債務の返済による支出が増加した一方で、社債の発行による収入が増加したことにより相殺され、財務活動の結果支出した資金は前年並みの329億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、社会的使命の強い鉄道事業を経営の柱としていることから、長期にわたる安定的な経営基盤の確保・強化に取り組むとともに中央新幹線計画等の各種プロジェクトを着実に推進するため内部留保を確保し、配当については安定配当を継続することを基本方針としています。

この方針に基づき、当期の期末配当については、本年1月に公表した配当予想どおり1株当たり75円とする予定です。

また、次期の配当については、上記の安定配当を継続するという基本方針に変更はありませんが、現時点で業績予想の算定が困難であるため、配当予想は未定とし、可能となった時点で速やかに公表します。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「日本の大動脈と社会基盤の発展に貢献する」という経営理念のもと、鉄道事業において、安全・安定輸送の確保を最優先に、お客様に選択されるサービスの提供、業務効率化等について不断の取組みを行うことにより、日本の大動脈輸送を担う東海道新幹線と東海地域の在来線網を一体的に維持・発展させることに加え、大動脈輸送を二重系化する中央新幹線の建設により、「三世代の鉄道」を運営するということを使命としており、これを長期にわたり安定的に果たし続けていくことを基本方針としています。

当社グループとしても、名古屋駅におけるJRセントラルタワーズ・JRゲートタワーの各事業展開に代表されるように、鉄道事業と相乗効果を期待できる事業分野を中心に事業の拡大を推進し、グループ全体の収益力強化を図ります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中核をなす鉄道事業においては、長期的展望を持って事業運営を行うことが極めて重要であり、経営基盤の強化を図りながら、主要プロジェクトを計画的に推進しています。

東海道新幹線については、これまで安全で正確な輸送を提供するとともに、不断に輸送サービスの充実に向けた取組みを進めてきました。今後についても、安全・安定輸送の確保を最優先に、引き続き東海道新幹線全線を対象とした脱線・逸脱防止対策をはじめとする地震対策を推進するとともに、土木構造物の健全性の維持・向上を図るため、大規模改修工事を着実に推進します。また、車種統一に伴う全列車の最高速度285km/h化等により3月に実現した「のぞみ12本ダイヤ」の活用に取り組むとともに、N700Sの投入を開始するなど、東海道新幹線のさらなる輸送サービスの充実に向けて取り組みます。

超電導リニアによる中央新幹線については、当社の使命であり経営の生命線である首都圏～中京圏～近畿圏を結ぶ高速鉄道の運営を持続するとともに、企業としての存立基盤を将来にわたり確保していくため計画しているものです。現在この役割を担う東海道新幹線は開業から50年以上が経過し、鉄道路線の建設・実現に長い期間を要することを踏まえれば、将来の経年劣化や大規模災害に対する抜本的な備えを考えなければならない時期にきています。また、東日本大震災を踏まえ、大動脈輸送の二重系化により災害リスクに備える重要性がさらに高まっています。このため、その役割を代替する中央新幹線について、自己負担を前提として、当社が開発してきた超電導リニアにより可及的速やかに実現し、東海道新幹線と一元的に経営していくこととしています。このプロジェクトの完遂に向けて、鉄道事業における安全・安定輸送の確保と競争力強化に必要な投資を行うとともに、健全経営と安定配当を堅持し、柔軟性を発揮しながら着実に取り組みます。その上で、中央新幹線の建設の推進を図るため、財政投融資を活用した長期借入を行ったことを踏まえ、まずは品川・名古屋間の工事を進め、開業後連続して、名古屋・大阪間の工事に着手し、早期の全線開業を目指して、取組みを進めます。

また、このプロジェクトは自己負担により進めるものであり、建設・運営・保守など全ての場面におけるコストについて、社内に設置した「中央新幹線工事費削減委員会」で検証し、安全を確保した上で徹底的に圧縮して進めるとともに、経営状況に応じた資源配分の最適化を図るなど柔軟に対応していく考えです。

鉄道以外の事業においても、「会社の経営の基本方針」に則り、諸施策を着実に推進することにより、グループ全体の収益力の強化に取り組めます。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、「会社の経営の基本方針」に基づき諸施策を推進しています。当面厳しい経営環境が続くものの、引き続き新型コロナウイルスの感染防止に取り組みながら輸送機関としての役割を果たしていきます。また、安全・安定輸送の確保を最優先にサービスの向上を図り、業務執行全般にわたる効率化・低コスト化に努めて、感染収束後の収益回復・拡大に備えていきます。重点的に取り組む施策は、以下のとおりです。

鉄道事業においては、東海道新幹線の脱線・逸脱防止対策について、脱線防止ガードの全線への敷設を進めるとともに、地震による駅の吊り天井の脱落防止対策や名古屋工場、在来線の高架橋柱等の耐震化を進めるほか、東海道新幹線の大規模改修工事について、技術開発成果を導入し、施工方法を改善するなどコストダウンを重ねながら着実に進めます。また、台風や豪雨等により列車運行に大きな影響が予想される場合に、安全を最優先に、早期に抑止することを含めて適切な運行計画を決定し、抑止後には速やかに安全を確認した上で運転再開を行うとともに、より適時かつ的確な案内情報の提供に取り組むほか、ハザードマップ等を踏まえ、諸設備の自然災害対策について検討を行います。さらに、東海道新幹線において特大荷物置場の事前予約制や駅防犯カメラを一元的に監視する体制を開始するなど駅や車内等におけるさらなる安全の確保及び円滑な輸送の提供に努めます。

東海道新幹線については、車種統一に伴う全列車の最高速度285km/h化等により実現した「のぞみ12本ダイヤ」の活用に取り組みます。また、地震ブレーキ距離の短縮や状態監視機能の強化等による安全性・安定性の向上や、バッテリー自走システム等による異常時対応能力の強化等を実現するN700Sについて、7月に営業運転を開始します。

在来線については、安全性・安定性のさらなる向上等を実現した新形式の通勤型電車315系の新製に向けて設計等の諸準備を進めます。また、東海道本線（大府駅～岡崎駅間）、関西本線（名古屋駅～桑名駅間）に、集中旅客サービスシステムの導入駅を拡大します。

営業施策については、「エクスプレス予約」及び「スマートEX」の便利さを知っていただき、より多くのお客様にご利用いただけるよう取り組むとともに、観光でのご利用拡大に向けて、需要の喚起を図るほか、ご家族等の複数人のお客様でのチケットレス乗車サービスや、遅延している列車の指定席の予約・変更が可能になるサービスの開始に向けた諸準備を進めます。また、感染防止に取り組むつつ、状況を見極めながら、京都、奈良、東京、飛騨等を対象に、魅力ある商品設定や観光キャンペーンの展開に取り組みます。さらに、引き続き訪日外国人のお客様へのご案内について充実を図るとともに、商品の販売促進等を実施します。加えて、「スマートEX」の訪日外国人のお客様向けサービスについて、英語版予約サイトの認知度向上を図り、ご利用拡大に努めるとともに、「QRコード」によるチケットレス乗車サービス開始に向けた諸準備を進めます。

旅客関連設備については、ホーム上の可動柵について、引き続き東海道新幹線で新大阪駅への設置工事を進め、23、24番線ホームで使用を開始するとともに、在来線では金山駅の東海道本線ホームへの設置工事を進め、上り線の使用を開始します。また、車椅子利用のお客様が東海道新幹線をより便利で快適にご利用いただけるよう、改善に向けて様々な角度から検討を進めます。さらに、自由通路新設及び駅舎改築の計画を引き続き進め、桑名駅、蟹江駅で順次供用を開始するとともに、刈谷駅については、ホームの拡幅、可動柵の設置等の改良に向けた準備工事を進めます。加えて、在来線のホームにおける内方線付き点状ブロックの整備を引き続き乗降1千人以上の駅を対象に進めるとともに、在来線駅におけるエレベーターや多機能トイレの設置等バリアフリー設備の整備を推進します。

超電導リニアによる中央新幹線計画については、健全経営と安定配当を堅持し、柔軟性を発揮しながらプロジェクトの完遂に向けて、さらなる緊張感を持って着実な推進に取り組めます。また、引き続き、地域との連携を密にしながら、測量、設計、用地取得等を計画的に遂行するとともに、工事については、工期が長期間にわたり難易度が高い、南アルプストンネル、品川駅、名古屋駅のほか、山岳トンネル、都市部非常口及び中間駅等について、工事の安全と環境の保全を重視し、引き続きトンネルや非常口の掘削、地中連続壁の構築等の各種工事を着実に進めます。さらに、高架橋工事に着手するほか、都市部トンネルの掘削に向け、シールドマシンの製作及び現地での組立等を行います。加えて、中央新幹線の高度かつ効率的な運営・保守体制の構築に向けて取り組めます。

一方、山梨リニア実験線において、改良型試験車を投入した上で、営業車両の仕様策定に必要なデータ取得のため、走行試験に専念します。また、改良型試験車を投入するなど重要な局面に入ることから、営業運転に対応した保守体系の確立に向けてこれまでの開発成果の実証等を進めるとともに、さらなる超電導リニア技術のブラッシュアップ及び営業線の建設・運営・保守のコストダウンへの取組みをより一層強化します。

高速鉄道システムの海外展開については、米国テキサスプロジェクトの事業開発主体に対して、現地子会社「High-Speed-Railway Technology Consulting Corporation」により技術支援を進めるとともに、現地子会社「High-Speed-Railway Integration Corporation」及び日本側企業とともにプロジェクトのコアシステム受注の契約に向けた活動を継続します。また、超電導リニアシステムを用いた米国北東回廊プロジェクトのプロモーション活動、台湾高速鉄道における運行管理システム及び電力関連設備の更新に関する技術コンサルティングを引き続き進めます。さらに、「Crash Avoidance（衝突回避）」の原則に基づく日本型高速鉄道システムを国際的な標準とする取組みを進めます。

技術開発の推進については、状態監視技術等を活用した検査や保守の高度化・省力化、及び設備の維持更新におけるコストダウンにつながる技術開発を推進するほか、地震や豪雨等の各種災害に対して、より安全性を高めるための技術開発を実施します。また、引き続き、ハイブリッド技術の確立に向けて、在来線次期特急車両HC85系の試験走行車による走行試験を実施するとともに、N700S確認試験車による走行試験を実施します。

鉄道以外の事業については、JRセントラルタワーズとJRゲートタワーの一体的な運営をさらに充実させ、JRセントラルタワーズ開業20周年の取組みを行うなどして相乗効果を最大限に発揮することにより、様々なニーズにお応えし、収益の拡大を図ります。また、流通事業における駅構内の店舗開発や駅ビル事業における駅商業施設のリニューアル等により事業を活性化するとともに、当社所有地の有効活用に取り組み、さらなる収益拡大を図ります。さらに、東京地区において、東京駅で「東京ギフトパレット」、有楽町駅・新橋駅間で「日比谷グルメゾン」を開業します。

地球環境問題については、鉄道本来の地球環境への優位性についてご理解いただく取組みを行うとともに、引き続き大幅な省エネルギーの実現を可能とするN700Sの投入を開始するなどの地球環境保全に資する諸施策を進め、日常の業務遂行にあたっては省資源・省エネルギーに取り組みます。

引き続き、収益力の強化と技術レベルの不断の向上に取り組みるとともに、設備投資を含めた業務執行全般にわたり、知恵を絞り効率化と低コスト化を徹底し、経営体力の充実を図ります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（日本基準）を適用しています。将来の国際会計基準の適用につきましては、我が国における制度適用の状況を踏まえながら検討を進めていく考えです。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	587,867	406,408
中央新幹線建設資金管理信託	※1 2,670,591	※1 2,435,015
受取手形及び売掛金	58,085	48,206
未収運賃	54,760	39,727
有価証券	158,300	353,500
たな卸資産	46,358	43,923
その他	54,792	55,915
貸倒引当金	△61	△14
流動資産合計	3,630,692	3,382,682
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,447,619	1,416,829
機械装置及び運搬具(純額)	240,018	217,844
土地	2,354,886	2,354,868
建設仮勘定	616,395	890,016
その他(純額)	47,753	45,639
有形固定資産合計	4,706,673	4,925,199
無形固定資産	77,571	91,141
投資その他の資産		
投資有価証券	676,420	846,723
退職給付に係る資産	7,939	3,433
繰延税金資産	170,574	176,899
その他	31,558	179,287
貸倒引当金	△5,685	△2,241
投資その他の資産合計	880,807	1,204,102
固定資産合計	5,665,052	6,220,443
資産合計	9,295,745	9,603,126

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	76,348	78,825
短期借入金	28,392	29,497
1年内償還予定の社債	—	30,000
1年内返済予定の長期借入金	110,493	54,969
1年内返済予定の株式給付信託長期借入金	5,400	5,400
1年内に支払う鉄道施設購入長期未払金	5,444	5,783
未払金	170,457	181,167
未払法人税等	105,698	83,575
前受金	57,762	41,853
預り金	16,963	50,348
賞与引当金	28,716	28,440
その他	44,583	35,822
流動負債合計	650,260	625,682
固定負債		
社債	773,293	818,786
長期借入金	423,438	403,819
中央新幹線建設長期借入金	※1 3,000,000	※1 3,000,000
株式給付信託長期借入金	9,700	4,300
鉄道施設購入長期未払金	538,451	532,666
新幹線鉄道大規模改修引当金	140,000	105,000
退職給付に係る負債	194,347	190,774
その他	58,188	49,994
固定負債合計	5,137,419	5,105,341
負債合計	5,787,679	5,731,023
純資産の部		
株主資本		
資本金	112,000	112,000
資本剰余金	53,497	53,486
利益剰余金	3,387,569	3,755,901
自己株式	△116,912	△111,615
株主資本合計	3,436,154	3,809,772
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,024	20,729
退職給付に係る調整累計額	2,116	1,331
その他の包括利益累計額合計	35,140	22,061
非支配株主持分	36,770	40,269
純資産合計	3,508,065	3,872,103
負債純資産合計	9,295,745	9,603,126

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
営業収益	1,878,137	1,844,647
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	970,811	991,462
販売費及び一般管理費	197,551	197,021
営業費合計	1,168,362	1,188,483
営業利益	709,775	656,163
営業外収益		
受取利息	1,601	2,345
受取配当金	3,338	3,398
持分法による投資利益	294	371
受取保険金	2,134	2,061
その他	3,416	3,655
営業外収益合計	10,784	11,833
営業外費用		
支払利息	45,259	44,686
鉄道施設購入長期未払金利息	35,464	35,219
その他	7,182	13,808
営業外費用合計	87,906	93,714
経常利益	632,653	574,282
特別利益		
工事負担金等受入額	2,984	2,165
固定資産売却益	1,204	808
関係会社貸倒引当金戻入額	—	3,429
その他	38	164
特別利益合計	4,228	6,567
特別損失		
固定資産圧縮損	3,531	2,549
固定資産除却損	2,131	3,016
固定資産売却損	278	271
減損損失	251	1,536
その他	417	41
特別損失合計	6,610	7,414
税金等調整前当期純利益	630,271	573,436
法人税、住民税及び事業税	190,699	172,873
法人税等調整額	△5,465	△3,757
法人税等合計	185,233	169,116
当期純利益	445,037	404,319
非支配株主に帰属する当期純利益	6,322	6,438
親会社株主に帰属する当期純利益	438,715	397,881

(連結包括利益計算書)

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
当期純利益	445,037	404,319
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,409	△13,222
繰延ヘッジ損益	7	—
退職給付に係る調整額	5,519	△2,611
持分法適用会社に対する持分相当額	58	△68
その他の包括利益合計	1,175	△15,901
包括利益	446,213	388,418
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	438,691	384,802
非支配株主に係る包括利益	7,521	3,615

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	112,000	53,498	2,976,434	△121,687	3,020,245
当期変動額					
剰余金の配当			△27,580		△27,580
親会社株主に帰属する当期純利益			438,715		438,715
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				4,774	4,774
連結子会社株式の取得による持分の増減		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	411,135	4,774	415,908
当期末残高	112,000	53,497	3,387,569	△116,912	3,436,154

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	38,011	△3	△2,842	35,164	29,329	3,084,739
当期変動額						
剰余金の配当						△27,580
親会社株主に帰属する当期純利益						438,715
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						4,774
連結子会社株式の取得による持分の増減						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,986	3	4,958	△23	7,440	7,417
当期変動額合計	△4,986	3	4,958	△23	7,440	423,325
当期末残高	33,024	—	2,116	35,140	36,770	3,508,065

当連結会計年度(自平成31年4月1日至令和2年3月31日)

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	112,000	53,497	3,387,569	△116,912	3,436,154
当期変動額					
剰余金の配当			△29,550		△29,550
親会社株主に帰属する当期純利益			397,881		397,881
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				5,297	5,297
連結子会社株式の取得による持分の増減		△11			△11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△11	368,331	5,297	373,618
当期末残高	112,000	53,486	3,755,901	△111,615	3,809,772

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	33,024	—	2,116	35,140	36,770	3,508,065
当期変動額						
剰余金の配当						△29,550
親会社株主に帰属する当期純利益						397,881
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						5,297
連結子会社株式の取得による持分の増減						△11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,294		△785	△13,079	3,498	△9,580
当期変動額合計	△12,294	—	△785	△13,079	3,498	364,037
当期末残高	20,729	—	1,331	22,061	40,269	3,872,103

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	630,271	573,436
減価償却費	211,262	214,517
新幹線鉄道大規模改修引当金の増減額(△は減少)	△35,000	△35,000
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△675	△2,203
受取利息及び受取配当金	△4,939	△5,744
支払利息	80,723	79,906
持分法による投資損益(△は益)	△294	△371
工事負担金等受入額	△2,984	△2,165
固定資産圧縮損	3,531	2,549
固定資産除却損	8,272	7,804
固定資産売却損益(△は益)	△926	△537
売上債権の増減額(△は増加)	△10,824	24,911
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,697	2,801
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,892	2,477
未払金の増減額(△は減少)	5,317	△2,083
前受金の増減額(△は減少)	6,940	△19,497
その他	△7,020	22,340
小計	871,065	863,141
利息及び配当金の受取額	4,310	5,367
利息の支払額	△80,366	△79,289
法人税等の支払額	△194,689	△193,991
営業活動によるキャッシュ・フロー	600,319	595,227
投資活動によるキャッシュ・フロー		
中央新幹線建設資金管理信託の解約による収入	170,340	235,576
金銭の信託の設定による支出	—	△150,000
有形固定資産の取得による支出	△365,446	△424,853
工事負担金等受入による収入	4,564	5,754
無形固定資産の取得による支出	△28,455	△24,603
投資有価証券の取得による支出	△375,002	△196,651
投資有価証券の売却による収入	15	1,158
その他	△3,517	1,124
投資活動によるキャッシュ・フロー	△597,502	△552,494

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	882	1,105
長期借入れによる収入	45,592	36,250
長期借入金の返済による支出	△84,547	△111,393
社債の発行による収入	48,950	80,437
社債の償還による支出	△9,996	△5,000
鉄道施設購入長期未払金の支払による支出	△5,127	△5,446
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	5,758	6,060
配当金の支払額	△27,580	△29,550
非支配株主への配当金の支払額	△79	△79
その他	△7,486	△5,376
財務活動によるキャッシュ・フロー	△33,635	△32,993
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△30,817	9,739
現金及び現金同等物の期首残高	782,454	751,636
現金及び現金同等物の期末残高	751,636	761,376

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

- ※1 中央新幹線の建設の推進のため、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構より資金を借り入れ、分別管理を目的として信託を設定しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために当社の取締役会に定期的に報告される対象となっているものです。

当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「運輸業」、「流通業」及び「不動産業」の3つを報告セグメントとしています。

「運輸業」は、東海道新幹線及び東海地方の在来線における鉄道事業を行うほか、バス事業等を行っています。「流通業」は、JRセントラルタワーズ内で百貨店事業を営むほか、主に、車内・駅構内における物品販売等を行っています。「不動産業」は、駅ビル等不動産賃貸事業のほか、不動産分譲事業を行っています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部売上高及び振替高は第三者間取引価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

(単位 百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他 (注1)	計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
売上高							
外部顧客への売上高	1,449,198	253,312	49,646	125,980	1,878,137	—	1,878,137
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,146	11,672	32,488	135,090	191,398	△191,398	—
計	1,461,345	264,984	82,134	261,071	2,069,535	△191,398	1,878,137
セグメント利益	664,897	9,638	20,279	16,103	710,918	△1,143	709,775
セグメント資産	8,711,224	127,619	370,244	408,015	9,617,103	△321,358	9,295,745
その他の項目							
減価償却費	186,166	4,101	16,930	4,064	211,262	—	211,262
持分法適用会社への投資額	9,909	—	—	—	9,909	—	9,909
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	392,471	2,999	10,436	8,492	414,399	—	414,399

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、旅行業、広告業、鉄道車両等製造業及び建設業等を含んでいます。

2 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額△1,143百万円は、セグメント間取引消去です。

(2) セグメント資産の調整額△321,358百万円には、セグメントに配分していない全社資産288,709百万円(主な内容は当社の長期投資資産(投資有価証券)及び余資運用資金(有価証券等))及びセグメント間消去△610,068百万円(セグメント間の債権の相殺消去等)が含まれています。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自平成31年4月1日至令和2年3月31日)

(単位 百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他 (注1)	計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
売上高							
外部顧客への売上高	1,419,006	250,111	47,487	128,042	1,844,647	—	1,844,647
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,260	13,160	32,510	144,220	202,152	△202,152	—
計	1,431,266	263,272	79,998	272,263	2,046,800	△202,152	1,844,647
セグメント利益	617,643	7,401	19,004	13,512	657,561	△1,398	656,163
セグメント資産	8,833,470	126,572	364,996	412,213	9,737,253	△134,126	9,603,126
その他の項目							
減価償却費	188,343	3,946	16,851	5,376	214,517	—	214,517
持分法適用会社への投資額	10,155	—	—	—	10,155	—	10,155
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	438,422	5,842	10,859	8,600	463,725	—	463,725

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、旅行業、広告業、鉄道車両等製造業及び建設業等を含んでいます。

2 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額△1,398百万円は、セグメント間取引消去です。

(2) セグメント資産の調整額△134,126百万円には、セグメントに配分していない全社資産478,047百万円(主な内容は当社の長期投資資産(投資有価証券)及び余資運用資金(有価証券等))及びセグメント間消去△612,174百万円(セグメント間の債権の相殺消去等)が含まれています。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、重要性がないため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 〔自 平成30年4月1日〕 〔至 平成31年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成31年4月1日〕 〔至 令和2年3月31日〕	
1株当たり純資産額	17,703円74銭	1株当たり純資産額	19,514円81銭
1株当たり当期純利益	2,238円95銭	1株当たり当期純利益	2,027円86銭

(注) 1 表示単位未満の端数は四捨五入して表示しています。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
純資産額	3,508,065百万円	3,872,103百万円
純資産額から控除する金額	36,770百万円	40,269百万円
(うち非支配株主持分)	36,770百万円	40,269百万円
普通株式に係る純資産額	3,471,294百万円	3,831,833百万円
普通株式の連結会計年度末株式数	196,076,941株	196,355,131株

4 普通株式の連結会計年度末株式数からは、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」にかかる信託口が保有する当社株式(前連結会計年度722,200株、当連結会計年度444,000株)を控除しています。

5 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前連結会計年度 〔自 平成30年4月1日〕 〔至 平成31年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成31年4月1日〕 〔至 令和2年3月31日〕
親会社株主に帰属する当期純利益	438,715百万円	397,881百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	438,715百万円	397,881百万円
普通株式の期中平均株式数	195,947,224株	196,207,902株

6 普通株式の期中平均株式数からは、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」にかかる信託口が保有する当社株式(前連結会計年度851,924株、当連結会計年度591,229株)を控除しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位 百万円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	580,101	391,695
中央新幹線建設資金管理信託	2,670,591	2,435,015
未収運賃	57,967	40,349
未収金	12,616	12,893
短期貸付金	6,945	8,350
有価証券	158,300	353,500
貯蔵品	13,019	14,045
前払費用	937	1,611
その他の流動資産	27,687	28,405
流動資産合計	3,528,165	3,285,865
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	8,104,274	8,147,341
減価償却累計額	△4,393,097	△4,491,390
有形固定資産(純額)	3,711,177	3,655,951
無形固定資産	27,763	25,409
鉄道事業固定資産合計	3,738,941	3,681,361
関連事業固定資産		
有形固定資産	129,580	129,643
減価償却累計額	△28,982	△31,941
有形固定資産(純額)	100,597	97,701
無形固定資産	12	17
関連事業固定資産合計	100,609	97,719
各事業関連固定資産		
有形固定資産	89,964	91,761
減価償却累計額	△60,744	△61,554
有形固定資産(純額)	29,220	30,206
無形固定資産	329	645
各事業関連固定資産合計	29,549	30,852
建設仮勘定		
鉄道事業	645,970	931,832
関連事業	25	187
その他	1,509	813
建設仮勘定合計	647,505	932,833
投資その他の資産		
投資有価証券	642,676	815,715
関係会社株式	149,644	149,691
関係会社長期貸付金	78,319	71,563
長期前払費用	15,820	17,954
繰延税金資産	156,910	163,736
その他の投資等	3,976	153,986
投資その他の資産合計	1,047,348	1,372,647
固定資産合計	5,563,954	6,115,413
資産合計	9,092,120	9,401,279

(単位 百万円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	158,540	156,068
1年内償還予定の社債	—	30,000
1年内返済予定の長期借入金	110,493	54,969
1年内返済予定の株式給付信託長期借入金	5,400	5,400
1年以内に支払う鉄道施設購入長期未払金	5,444	5,783
未払金	197,718	224,856
未払費用	10,180	10,302
未払法人税等	98,502	78,912
預り連絡運賃	188	33,446
預り金	8,610	6,626
前受運賃	34,103	16,465
前受工事負担金	14,517	21,646
賞与引当金	21,334	20,726
その他の流動負債	23,528	16,635
流動負債合計	688,562	681,838
固定負債		
社債	773,293	818,786
長期借入金	423,438	403,819
中央新幹線建設長期借入金	3,000,000	3,000,000
株式給付信託長期借入金	9,700	4,300
鉄道施設購入長期未払金	538,451	532,666
新幹線鉄道大規模改修引当金	140,000	105,000
退職給付引当金	177,815	174,594
その他の固定負債	25,359	21,645
固定負債合計	5,088,058	5,060,812
負債合計	5,776,621	5,742,651
純資産の部		
株主資本		
資本金	112,000	112,000
資本剰余金		
資本準備金	53,500	53,500
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	53,500	53,500
利益剰余金		
利益準備金	12,504	12,504
その他利益剰余金		
特別償却準備金	92	—
圧縮記帳積立金	9,475	9,475
別途積立金	2,701,000	3,081,000
繰越利益剰余金	513,293	482,679
利益剰余金合計	3,236,366	3,585,658
自己株式	△115,959	△110,661
株主資本合計	3,285,907	3,640,498
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,591	18,129
評価・換算差額等合計	29,591	18,129
純資産合計	3,315,499	3,658,628
負債純資産合計	9,092,120	9,401,279

(2) 損益計算書

(単位 百万円)

	前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	1,396,678	1,365,646
鉄道線路使用料収入	3,955	4,272
運輸雑収	51,371	52,289
営業収益合計	1,452,005	1,422,208
営業費		
運送営業費	471,323	488,525
一般管理費	87,546	85,200
諸税	40,158	39,799
減価償却費	189,725	191,949
営業費合計	788,754	805,474
鉄道事業営業利益	663,251	616,733
関連事業営業利益		
営業収益		
不動産賃貸収入	12,368	14,142
その他の営業収入	512	645
営業収益合計	12,881	14,788
営業費		
不動産賃貸原価	2,163	2,324
販売費及び一般管理費	462	452
諸税	2,053	2,096
減価償却費	3,706	3,597
営業費合計	8,386	8,471
関連事業営業利益	4,494	6,316
全事業営業利益	667,745	623,050
営業外収益		
受取利息	529	501
有価証券利息	1,428	2,210
受取配当金	3,107	3,127
受取保険金	2,061	1,885
その他	3,313	2,854
営業外収益合計	10,439	10,579
営業外費用		
支払利息	32,669	31,961
社債利息	13,137	13,333
鉄道施設購入長期未払金利息	35,464	35,219
その他	6,808	13,112
営業外費用合計	88,080	93,627
経常利益	590,105	540,002

(単位 百万円)

	前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
特別利益		
工事負担金等受入額	2,979	2,136
固定資産売却益	1,101	459
特別利益合計	4,081	2,595
特別損失		
固定資産圧縮損	3,676	2,390
固定資産売却損	276	264
その他	36	—
特別損失合計	3,989	2,655
税引前当期純利益	590,197	539,942
法人税、住民税及び事業税	179,709	164,165
法人税等調整額	△3,557	△3,065
法人税等合計	176,151	161,099
当期純利益	414,045	378,842

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金
当期首残高	112,000	53,500	0	53,500	12,504	187	9,475	2,341,000
当期変動額								
特別償却準備金の取崩						△94		
別途積立金の積立								360,000
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△94	—	360,000
当期末残高	112,000	53,500	0	53,500	12,504	92	9,475	2,701,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	486,734	2,849,901	△120,733	2,894,668	35,211	35,211	2,929,880
当期変動額							
特別償却準備金の取崩	94	—		—			—
別途積立金の積立	△360,000	—		—			—
剰余金の配当	△27,580	△27,580		△27,580			△27,580
当期純利益	414,045	414,045		414,045			414,045
自己株式の取得			△0	△0			△0
自己株式の処分			4,774	4,774			4,774
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△5,620	△5,620	△5,620
当期変動額合計	26,559	386,465	4,774	391,239	△5,620	△5,620	385,618
当期末残高	513,293	3,236,366	△115,959	3,285,907	29,591	29,591	3,315,499

当事業年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金
当期首残高	112,000	53,500	0	53,500	12,504	92	9,475	2,701,000
当期変動額								
特別償却準備金の取崩						△92		
別途積立金の積立								380,000
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△92	-	380,000
当期末残高	112,000	53,500	0	53,500	12,504	-	9,475	3,081,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計					
	繰越利益 剰余金						
当期首残高	513,293	3,236,366	△115,959	3,285,907	29,591	29,591	3,315,499
当期変動額							
特別償却準備金の取崩	92	-		-			-
別途積立金の積立	△380,000	-		-			-
剰余金の配当	△29,550	△29,550		△29,550			△29,550
当期純利益	378,842	378,842		378,842			378,842
自己株式の取得			△0	△0			△0
自己株式の処分			5,297	5,297			5,297
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					△11,461	△11,461	△11,461
当期変動額合計	△30,614	349,292	5,297	354,590	△11,461	△11,461	343,128
当期末残高	482,679	3,585,658	△110,661	3,640,498	18,129	18,129	3,658,628